

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長COO (氏名) 植村 幸祐
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 富田 尚良
半期報告書提出予定日 2024年11月11日
配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	収益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,235,225	4.0	59,022	△8.5	46,277	△6.4	44,311	△7.6	54,791	△50.0
2024年3月期中間期	1,187,268	△6.8	64,509	△39.5	49,440	△39.4	47,934	△39.2	109,660	△30.0

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	203.93		203.93	
2024年3月期中間期	212.06		212.06	

(注)「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年3月期中間期	2,921,751		990,086		959,614		32.8	
2024年3月期	2,886,873		955,627		924,076		32.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	110,000	9.2	506.37	

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 : 無
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	225,000,000 株	2024年3月期	225,000,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,669,029 株	2024年3月期	6,996,191 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	217,282,569 株	2024年3月期中間期	226,041,152 株

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2025年3月期中間期 1,320,504株、2024年3月期 886,140株)を自己株式として処理しています。

※第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、10月30日(水)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
(4) 剰余金の配当（中間配当）に関する定性的情報	7
2. 要約中間連結財務諸表	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結純損益計算書	9
(3) 要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書	10
(4) 要約中間連結持分変動計算書	11
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) セグメント情報	15

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の中間連結会計期間においては、多くの国でインフレがピークを過ぎ、日本を除く各国中銀は金融引き締めから緩和に転じ始めました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、緊迫化する中東情勢などの地政学リスク、中国における国内需要低迷と不動産市況の悪化による景気の停滞、11月の米国大統領選挙後の政策変更に伴う不確実性を絶えず注視していく必要があります。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、米国の4～6月期GDPは、前期比+3.0%と8期連続のプラス成長となっています。9月のFOMCでは雇用情勢の軟化を踏まえ0.5%の利下げを行いました。

EU経済圏の4～6月期GDPは、潜在成長率を下回る前年比+0.6%と低成長が続いております。しかしながら、9月のインフレ率は3年ぶりに2.0%を下回っており、個人消費の回復に加えて、ECBの利下げによりEU経済は緩やかに回復に向かうとみられます。

中国においては、住宅販売面積が前年割れとなるなど不動産不況が続いており、4～6月期GDPは、前年比+4.7%と1～3月期の+5.3%から鈍化しました。

ベトナムでは、輸出関連の製造業が成長をけん引し、4～6月期GDPは前年比+6.9%と上昇しました。インドでは、4月から6月にかけての総選挙の実施で選挙関連以外の予算執行が滞ったこともあり、4～6月期GDPは前年比+6.7%と1～3月期の+7.8%からやや成長が鈍化しました。

日本の4～6月期GDPは、個人消費や設備投資の持ち直しにより、前期比+0.7%と2四半期ぶりのプラスとなりました。日銀は、3月のマイナス金利政策解除に続き、7月に政策金利を引き上げ0.25%としております。今後は経済環境を慎重に見極めながら、再利上げが検討されるものとみられます。

当社グループの業績

当中間連結会計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	海外地域トレードを中心に堅調に推移したことによる化学での増収に加え、豪州中古車販売事業会社、パナマ自動車販売事業会社の前期取得による自動車での増収などにより、1兆2,352億25百万円と前年同期比4.0%の増収となりました。
売上総利益	米国省エネルギーサービス事業会社の取引増加や豪州省エネルギーサービス事業会社の前期取得によるエネルギー・ヘルスケアでの増益に加え、ビジネスジェット事業及び防衛関連の取引増加による航空・社会インフラの増益などにより、前年同期比82億30百万円増益の1,656億25百万円となりました。
税引前中間利益	売上総利益の増益はあったものの、連結子会社の新規取得などによる販売費及び一般管理費の増加などにより前年同期比54億87百万円減益の590億22百万円となりました。
中間純利益	税引前中間利益590億22百万円から、法人所得税費用127億44百万円を控除した結果、中間純利益は前年同期比31億63百万円減益の462億77百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間純利益は、前年同期比36億23百万円減益の443億11百万円となりました。
中間包括利益	中間純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、中間包括利益は、前年同期比548億69百万円減益の547億91百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間包括利益は、前年同期比519億91百万円減益の534億25百万円となりました。

(単位：百万円)

	当中間期実績(A) (2025年3月期 中間期)	前中間期実績(B) (2024年3月期 中間期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	1,235,225	1,187,268	47,957	4.0
売上総利益	165,625	157,395	8,230	5.2
税引前中間利益	59,022	64,509	△5,487	△8.5
中間純利益	46,277	49,440	△3,163	△6.4
親会社の所有者に 帰属する中間純利益	44,311	47,934	△3,623	△7.6
中間包括利益	54,791	109,660	△54,869	△50.0

親会社の所有者に帰属する中間純利益のセグメント別業績は次のとおりであります。

当社グループは、2024年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、前中間連結会計期間のセグメント業績については、変更後の区分方法により作成しております。詳細については(7)セグメント情報(15ページ)に記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間期実績(A) (2025年3月期 中間期)	前中間期実績(B) (2024年3月期 中間期)	増減額 (A)-(B)	主な増減要因
自動車	128	2,665	△2,537	パナマ自動車販売事業からの収益貢献がある一方、豪州中古車販売事業の不振等により減益
航空・ 社会インフラ	5,884	2,485	3,399	ビジネスジェット事業及び防衛関連の取引増加、海外工業団地の売却等により増益
エネルギー・ ヘルスケア	5,026	4,606	420	概ね横ばい
金属・資源・ リサイクル	11,712	18,537	△6,825	石炭事業の市況下落等により減益
化学	9,721	6,758	2,963	海外地域トレードを中心に堅調に推移したこと及び、前期における一過性損失の反動等により増益
生活産業・ アグリビジネス	4,391	3,450	941	主に海外肥料事業における販売数量増加等による増益
リテール・ コンシューマー サービス	4,533	9,124	△4,591	ベトナム業務用食品卸売事業の収益貢献・国内リテール事業が堅調に推移する一方、前期の負ののれんや商業施設の売却の反動等により減益

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、新規取得や持分法による投資損益の積み上げに伴う持分法で会計処理されている投資の増加などにより、前期末比348億78百万円増加の2兆9,217億51百万円となりました。

負債合計は、前期末日における休日影響の反動により営業債務及びその他の債務が減少したものの、新規調達による有利子負債の増加などにより、前期末比4億19百万円増加の1兆9,316億64百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、配当金の支払いや、自己株式の取得があったものの、中間純利益の積み上がりなどにより、前期末比355億38百万円増加の9,596億14百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の流動比率は157.4%、長期調達比率は78.1%、自己資本比率は32.8%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比1,103億99百万円増加の8,076億89百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.8倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

なお、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び25.75億米ドル（6.44億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは552億40百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは366億25百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは875億48百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,916億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入があったものの、前期末日における休日影響の反動により営業債務の支払いが一時的に増加し、552億40百万円の支出となりました。前年同期比では1,404億64百万円の支出増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、ベトナムSaaS企業への出資や有形固定資産の取得などにより、366億25百万円の支出となりました。前年同期比では828億34百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などの支出があったものの、借入金による調達などにより875億48百万円の収入となりました。前年同期比では2,487億50百万円の収入増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

2025年3月期の連結業績見通しにつきまして、以下のとおり修正しました。

	期初見通し (A)	修正見通し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上総利益	3,600億円	3,500億円	△100億円	△2.8%
税引前利益	1,400億円	1,350億円	△50億円	△3.6%
当期純利益	1,150億円	1,150億円	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	1,100億円	1,100億円	-	-

上記見通しの前提条件として、下期の為替レート(¥/US\$)は140円としております。

(4) 剰余金の配当(中間配当)に関する定性的情報

配当基準日である2024年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり中間配当金を75円とすることを2024年5月1日開催の取締役会にて決議しております。なお、当該中間配当の配当総額は、16,398百万円(効力発生日:2024年12月1日)となります。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約中間連結財務諸表
 (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	196,275	191,688
定期預金	13,139	7,767
営業債権及びその他の債権	826,972	821,773
デリバティブ金融資産	5,444	6,185
棚卸資産	288,302	294,674
未収法人所得税	11,403	4,715
その他の流動資産	104,736	141,869
小計	1,446,273	1,468,674
売却目的で保有する資産	16,248	160
流動資産合計	1,462,521	1,468,834
非流動資産		
有形固定資産	234,340	237,982
使用権資産	97,547	92,292
のれん	132,597	133,632
無形資産	92,170	91,901
投資不動産	9,982	9,710
持分法で会計処理されている投資	616,145	634,781
営業債権及びその他の債権	87,955	95,161
その他の投資	130,905	138,817
デリバティブ金融資産	1,223	2,100
その他の非流動資産	10,003	6,416
繰延税金資産	11,478	10,120
非流動資産合計	1,424,351	1,452,916
資産合計	2,886,873	2,921,751
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	663,135	551,515
リース負債	19,340	19,223
社債及び借入金	164,138	220,302
デリバティブ金融負債	4,682	4,357
未払法人所得税	8,900	8,064
引当金	3,955	3,480
その他の流動負債	104,482	126,031
小計	968,635	932,974
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	4,815	—
流動負債合計	973,450	932,974
非流動負債		
リース負債	85,749	84,757
社債及び借入金	742,566	786,843
営業債務及びその他の債務	9,671	9,850
デリバティブ金融負債	555	1,505
退職給付に係る負債	24,114	23,576
引当金	44,599	44,617
その他の非流動負債	12,445	8,634
繰延税金負債	38,093	38,905
非流動負債合計	957,795	998,689
負債合計	1,931,245	1,931,664
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	96,448	96,448
自己株式	△21,915	△24,769
その他の資本の構成要素	199,190	207,127
利益剰余金	490,013	520,468
親会社の所有者に帰属する持分合計	924,076	959,614
非支配持分	31,550	30,472
資本合計	955,627	990,086
負債及び資本合計	2,886,873	2,921,751

(2) 要約中間連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,132,343	1,177,097
サービス及びその他の販売に係る収益	54,924	58,127
収益合計	1,187,268	1,235,225
原価	△1,029,872	△1,069,599
売上総利益	157,395	165,625
販売費及び一般管理費	△115,222	△129,306
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1,155	△66
固定資産減損損失	△366	△84
関係会社整理益	4,371	7,186
関係会社整理損	△2,746	△1,019
その他の収益	9,441	5,476
その他の費用	△4,900	△6,359
その他の収益・費用合計	6,954	5,133
金融収益		
受取利息	6,285	6,925
受取配当金	1,925	2,043
その他の金融収益	345	—
金融収益合計	8,557	8,968
金融費用		
支払利息	△11,445	△12,529
その他の金融費用	—	△103
金融費用合計	△11,445	△12,633
持分法による投資損益	18,269	21,235
税引前中間利益	64,509	59,022
法人所得税費用	△15,068	△12,744
中間純利益	49,440	46,277
中間純利益の帰属：		
親会社の所有者	47,934	44,311
非支配持分	1,506	1,966
計	49,440	46,277

(3) 要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間純利益	49,440	46,277
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	8,464	△64
確定給付制度の再測定	△192	71
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	1,557	2,758
純損益に振り替えられることのない 項目合計	9,828	2,765
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	38,196	2,782
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,008	1,443
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	13,202	1,522
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	50,390	5,748
税引後その他の包括利益	60,219	8,513
中間包括利益	109,660	54,791
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	105,416	53,425
非支配持分	4,244	1,366
計	109,660	54,791

(4) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	160,339	147,601	△31,058	54,559	70,939	13,139
中間純利益						
その他の包括利益				49,050	10,024	△1,403
中間包括利益	—	—	—	49,050	10,024	△1,403
自己株式の取得		△10	△30,026			
自己株式の処分		△478	473			
自己株式の消却		△51,396	51,396			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				1,927		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△4,138	
株式報酬取引		258				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△51,625	21,842	1,927	△4,138	—
2023年9月30日残高	160,339	95,975	△9,215	105,537	76,825	11,735

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	—	138,638	422,193	837,713	38,863	876,576
中間純利益			47,934	47,934	1,506	49,440
その他の包括利益	△189	57,482		57,482	2,737	60,219
中間包括利益	△189	57,482	47,934	105,416	4,244	109,660
自己株式の取得				△30,036		△30,036
自己株式の処分				△5		△5
自己株式の消却				—		—
配当金			△15,065	△15,065	△2,675	△17,740
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			1,927	△12,844	△7,442	△18,359
非支配持分に付与されたプット・オプション			1,645	1,645		1,645
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	189	△3,948	3,948	—		—
株式報酬取引				258		258
その他の増減			△506	△506	371	△135
所有者との取引等合計	189	△2,021	△22,821	△54,625	△9,747	△64,372
2023年9月30日残高	—	194,099	447,305	888,504	33,360	921,864

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	160,339	96,448	△21,915	107,740	79,573	11,876
中間純利益						
その他の包括利益				4,663	2,752	1,603
中間包括利益	—	—	—	4,663	2,752	1,603
自己株式の取得		△0	△3,056			
自己株式の処分		△201	202			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				1		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,084	
株式報酬取引		202				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	0	△2,853	1	△1,084	—
2024年9月30日残高	160,339	96,448	△24,769	112,405	81,241	13,479

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2024年4月1日残高	—	199,190	490,013	924,076	31,550	955,627
中間純利益			44,311	44,311	1,966	46,277
その他の包括利益	94	9,113		9,113	△599	8,513
中間包括利益	94	9,113	44,311	53,425	1,366	54,791
自己株式の取得				△3,057		△3,057
自己株式の処分				1		1
配当金			△15,322	△15,322	△2,168	△17,490
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		1	△568	△566	2,748	2,181
非支配持分に付与されたプット・オプション			863	863		863
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△94	△1,178	1,178	—		—
株式報酬取引				202		202
その他の増減			△8	△8	△3,024	△3,033
所有者との取引等合計	△94	△1,176	△13,856	△17,887	△2,444	△20,332
2024年9月30日残高	—	207,127	520,468	959,614	30,472	990,086

(6) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	201,501	21,549	68,728	245,257	277,811	143,025
セグメント間収益	—	8	0	0	2	0
収益合計	201,501	21,558	68,728	245,258	277,813	143,026
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	2,665	2,485	4,606	18,537	6,758	3,450

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	203,602	1,161,475	25,792	0	1,187,268
セグメント間収益	179	191	53	△245	—
収益合計	203,782	1,161,667	25,845	△245	1,187,268
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	9,124	47,629	1,070	△765	47,934

中間純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額△765百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△1,097百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等332百万円が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	217,046	28,904	81,390	247,110	295,670	139,704
セグメント間収益	—	9	—	—	2	0
収益合計	217,046	28,913	81,390	247,110	295,672	139,705
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	128	5,884	5,026	11,712	9,721	4,391

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	202,372	1,212,198	23,026	—	1,235,225
セグメント間収益	199	211	149	△360	—
収益合計	202,571	1,212,410	23,175	△360	1,235,225
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	4,533	41,398	979	1,933	44,311

中間純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額1,933百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,279百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等654百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2024年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト」、「インフラ・ヘルスケア」の一部事業領域を再編し、「航空・社会インフラ」、「エネルギー・ヘルスケア」、「その他」へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。